

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営統轄室長 (氏名) 中川路 豊
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-6721-6988
2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,714	6.1	3,307	0.5	3,389	1.0	2,481	△0.7
2018年3月期	16,695	23.4	3,289	29.3	3,354	33.6	2,498	44.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,327百万円 (△12.0%) 2018年3月期 2,643百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	241.90	241.44	16.4	15.3	18.7
2018年3月期	244.12	243.93	19.1	17.0	19.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,230	16,163	72.4	1,569.57
2018年3月期	21,968	14,273	64.8	1,388.08

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,101百万円 2018年3月期 14,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,261	△1,293	△1,065	6,150
2018年3月期	1,345	△95	890	5,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	45.00	45.00	461	18.4	3.5
2019年3月期	—	—	—	46.00	46.00	471	19.0	3.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	46.00	46.00		19.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△4.0	3,400	2.8	3,400	0.3	2,400	△3.3	233.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,000,000 株	2018年3月期	14,000,000 株
2019年3月期	3,741,685 株	2018年3月期	3,742,657 株
2019年3月期	10,258,071 株	2018年3月期	10,232,943 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,799	1.5	2,804	△0.9	2,906	△1.1	2,056	△0.4
2018年3月期	16,555	22.2	2,830	26.5	2,936	28.7	2,065	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	200.51	200.13
2018年3月期	201.84	201.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	19,746	74.3	14,716	74.3			1,430.05	
2018年3月期	19,933	66.3	13,230	66.3			1,287.49	

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,669百万円 2018年3月期 13,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の拡大により概ね堅調に推移しましたが、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の高まりにより中国経済の減速が顕著となり、我が国企業の業績に与える影響も顕在化してきました。

このような状況の下、当社グループは「お客様の望む時に、望むモノを、望むコストで」お届けすることを目指し、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けて事業活動に取り組んでまいりました。

販売面では、当社グループ製品の主要な市場である半導体製造装置市場における受注が減少しましたが、建設機械、工作機械・産業機械市場における受注の拡大により、前年同期の売上高を上回ることが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は177億14百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業利益は33億7万円（同0.5%増）、経常利益は33億89百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億81百万円（同0.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

当事業部は、半導体製造装置及び液晶製造装置市場向けに、食品・医療市場向けにクリーンな継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産しています。半導体製造装置向けの市況後退による受注減少により、売上高は95億20百万円（前年同期比4.3%減）となり、セグメント利益は29億72百万円（同9.9%減）となりました。

（G P事業部）

当事業部は、建設機械、工作機械・産業機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産しています。建設機械向けを中心とした受注の増加により、売上高は82億90百万円（前年同期比26.7%増）となり、セグメント利益は22億38百万円（同23.5%増）と大幅に増加しました。

②今後の見通し

「感動創造企業」を目指して、これまで以上に営業・事業部一体となったイハラ独自製品の拡販活動の強化により業績の確保に努めてまいります。一方で、米中間の貿易摩擦に解消の兆しが見えず、世界経済及び我が国経済も景気後退の影響を受けることが予想されるため、2020年3月期業績は、連結売上高170億円（前年同期比4.0%減）、営業利益34億円（前年同期比2.8%増）、経常利益34億円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前年同期比3.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで32億61百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで12億93百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで10億65百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より9億19百万円増加し61億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は32億61百万円（前年同期比142.5%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上34億26百万円、売上債権の減少による20億77百万円の増加、たな卸資産の増加による8億72百万円の減少、法人税等の支払額11億10百万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は12億93百万円（前年同期は95百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億40百万円、投資有価証券の償還による収入3億3百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は10億65百万円（前年同期は8億90百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出8億7百万円、配当金の支払いによる支出4億57百万円です。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
自己資本比率（％）	72.1	64.4	68.9	64.8	72.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	74.4	49.8	91.8	120.6	55.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.8年	3.0年	1.3年	2.4年	0.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	127.6	74.1	110.8	97.5	212.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

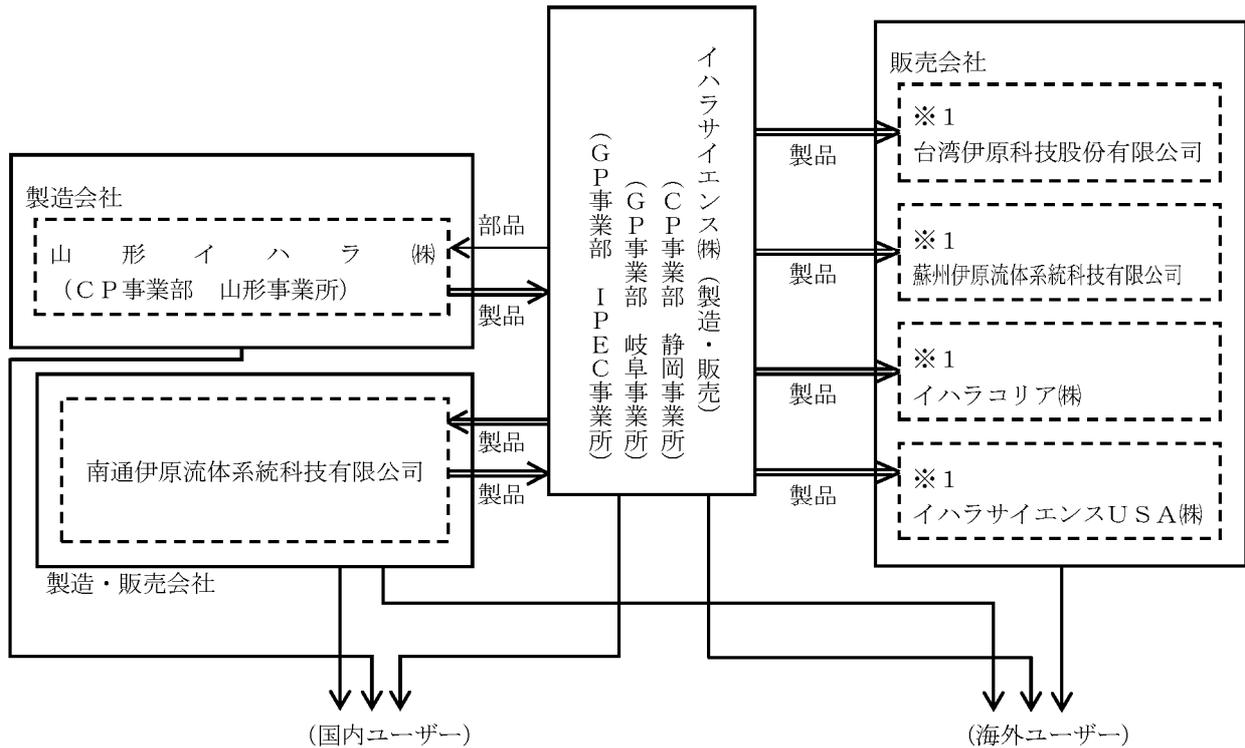
当社グループの株主の皆様を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、2019年5月10日開催の取締役会において、1株につき46円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては46円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

※1 非連結子会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230	6,186
受取手形及び売掛金	4,282	3,384
電子記録債権	2,067	889
商品及び製品	394	668
仕掛品	865	1,212
原材料及び貯蔵品	1,220	1,471
その他	288	217
流動資産合計	14,349	14,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,733	1,653
機械装置及び運搬具(純額)	949	980
土地	2,211	2,391
建設仮勘定	196	1,033
その他(純額)	49	58
有形固定資産合計	5,140	6,117
無形固定資産		
無形固定資産	405	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,683	1,230
長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	0	—
繰延税金資産	328	365
その他	53	67
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,073	1,670
固定資産合計	7,619	8,201
資産合計	21,968	22,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,087	824
短期借入金	807	1,000
未払金	644	311
未払法人税等	734	532
役員賞与引当金	38	23
その他	246	141
流動負債合計	3,558	2,833
固定負債		
長期借入金	2,287	1,486
退職給付に係る負債	1,386	1,232
長期未払金	233	281
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	159	160
固定負債合計	4,137	3,233
負債合計	7,695	6,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	635	636
利益剰余金	14,593	16,612
自己株式	△2,964	△2,963
株主資本合計	13,828	15,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	215
為替換算調整勘定	60	35
その他の包括利益累計額合計	409	251
新株予約権	24	46
非支配株主持分	10	15
純資産合計	14,273	16,163
負債純資産合計	21,968	22,230

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,695	17,714
売上原価	11,233	12,205
売上総利益	5,462	5,508
販売費及び一般管理費	2,173	2,201
営業利益	3,289	3,307
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	47
為替差益	—	41
受取保険金	41	—
投資有価証券償還益	52	—
保険解約返戻金	26	—
持分法による投資利益	—	0
その他	15	19
営業外収益合計	173	108
営業外費用		
支払利息	13	14
売上債権売却損	2	2
売上割引	0	3
為替差損	29	—
持分法による投資損失	14	—
支払補償費	39	—
その他	8	6
営業外費用合計	108	27
経常利益	3,354	3,389
特別利益		
負ののれん発生益	136	—
退職給付に係る負債戻入額	—	37
特別利益合計	136	37
税金等調整前当期純利益	3,491	3,426
法人税、住民税及び事業税	1,020	917
法人税等調整額	△26	21
法人税等合計	993	939
当期純利益	2,497	2,486
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,498	2,481

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,497	2,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△133
為替換算調整勘定	5	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△6
その他の包括利益合計	145	△159
包括利益	2,643	2,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,643	2,322
非支配株主に係る包括利益	0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	12,452	△2,992	11,643
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		27	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,140	27	2,185
当期末残高	1,564	635	14,593	△2,964	13,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	215	48	264	—	—	11,907
当期変動額						
剰余金の配当						△357
親会社株主に帰属する当期純利益						2,498
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	12	145	24	10	180
当期変動額合計	133	12	145	24	10	2,365
当期末残高	349	60	409	24	10	14,273

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	635	14,593	△2,964	13,828
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
親会社株主に帰属する当期純利益			2,481		2,481
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,019	0	2,021
当期末残高	1,564	636	16,612	△2,963	15,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	349	60	409	24	10	14,273
当期変動額						
剰余金の配当						△461
親会社株主に帰属する当期純利益						2,481
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133	△25	△158	22	4	△131
当期変動額合計	△133	△25	△158	22	4	1,890
当期末残高	215	35	251	46	15	16,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491	3,426
減価償却費	313	387
持分法による投資損益(△は益)	14	△0
負ののれん発生益	△136	-
保険解約返戻金	△26	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	△153
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△249	-
長期未払金の増減額(△は減少)	233	48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
受取利息及び受取配当金	△38	△47
株式報酬費用	24	24
支払利息	13	14
為替差損益(△は益)	8	△40
投資有価証券償還損益(△は益)	△52	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,221	2,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△666	△872
仕入債務の増減額(△は減少)	234	△262
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	△66
未払金の増減額(△は減少)	149	△154
その他	69	△28
小計	2,133	4,340
利息及び配当金の受取額	38	47
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△812	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△710	△1,540
無形固定資産の取得による支出	△113	△22
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の償還による収入	547	303
保険積立金の積立による支出	△3	-
保険積立金の解約による収入	113	-
長期貸付金の回収による収入	13	0
長期貸付けによる支出	△3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70	-
その他	△3	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	200
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△755	△807
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△354	△457
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	890	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,133	919
現金及び現金同等物の期首残高	3,096	5,230
現金及び現金同等物の期末残高	5,230	6,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」89百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」328百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「CP事業部」、「GP事業部」2つの報告セグメントとしております。

「CP事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パウプラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「GP事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	CP事業部	GP事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,863	6,511	16,374	320	16,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	33	122	4	126
計	9,951	6,545	16,497	325	16,822
セグメント利益	3,298	1,811	5,110	85	5,195
セグメント資産	5,217	2,790	8,007	290	8,298
セグメント負債	1,822	1,089	2,911	—	2,911
その他の項目					
減価償却費	159	127	287	8	295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449	558	1,008	—	1,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,316	8,201	17,517	196	17,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	88	292	—	292
計	9,520	8,290	17,810	196	18,006
セグメント利益	2,972	2,238	5,210	72	5,283
セグメント資産	5,171	3,302	8,474	276	8,750
セグメント負債	1,364	993	2,357	—	2,357
その他の項目					
減価償却費	181	180	361	8	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	289	509	—	509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,497	17,810
「その他」の区分の売上高	325	196
セグメント間取引消去	△126	△292
連結財務諸表の売上高	16,695	17,714

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,110	5,210
「その他」の区分の利益	85	72
セグメント間取引消去	△9	△16
全社費用(注)	△1,964	△1,959
棚卸資産の調整額	67	—
連結財務諸表の営業利益	3,289	3,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,007	8,474
「その他」の区分の資産	290	276
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△918	△665
全社資産(注)	14,613	14,150
棚卸資産の調整額	△24	△4
連結財務諸表の資産合計	21,968	22,230

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,911	2,357
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△918	△665
本社の退職給付に係る負債等	5,702	4,374
連結財務諸表の負債合計	7,695	6,067

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	287	361	8	8	18	17	313	387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,008	509	—	—	5	885	1,014	1,394

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、静岡新工場に係る設備投資額及び本社システム関連費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.08円	1,569.57円
1株当たり当期純利益	244.12円	241.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	243.93円	241.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,498	2,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,498	2,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,232	10,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	19
(うち新株予約権(千株))	(8)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団の社会貢献活動を継続的、安定的に支援する目的で第三者割当による自己株式の処分を行うこと決議いたしました。

なお、本自己株式の処分に関しましては、2019年6月21日開催予定の第72回定時株主総会の承認を条件として実施致します。

(1) 処分の目的及び理由

当社は、社会、地域への感謝と思いやりの気持ちを忘れずに、全てのステークホルダーにとっての「感動創造企業」の実現に向けて事業活動に取り組んでおります。

本財団は、大学における研究活動への助成及び学業を志す優秀な学生に対する奨学金事業を行うことで、わが国の将来の発展に資する優秀な人材の育成の一助となるよう活動を行うとともに、当社岐阜事業所の所在地である岐阜県中津川市付知地区の山林保全の事業にも新たに取り組む、ヒノキ等の人工林の広葉樹林化を進め荒廃した里山復活を進めることにより、土砂災害等の自然災害を防止する活動を推進してまいります。

このような本財団の社会貢献活動は、当社の中長期的な企業価値向上にも資するものであり、自己株式の処分は本財団の社会貢献活動への原資を拠出するために行うものであります。本財団は、自己株式の処分により割り当てられる当社株式の配当を主な原資として長期的かつ安定的に社会貢献活動を進めてまいります。

(2) 処分要領

① 処分株式数	普通株式 300,000株
② 処分価額	1株につき1円
③ 資金調達額	300,000円
④ 募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団
⑥ 処分期日	未定
⑦ その他	本自己株式の処分については、2019年6月21日開催予定の第72回定時株主総会において有利発行に係わる特別決議を経ることを条件とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。